

キヤノン電子株式会社

CANON ELECTRONICS INC.

2025年第1四半期 決算説明

2025年 4月 23日（水）

※本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

◆2025年第1四半期実績	P 3～12
---------------	--------

◆2025年見通し	P 13～16
-----------	---------

2 0 2 5 年第1四半期実績

2025年第1四半期概況

- 当社を取り巻く市場環境は個人消費や設備投資を中心に堅調な回復がみられたが、米国関税等の政策、地政学リスク等、先行きは不透明な状況
- レーザープリンター部品・ユニットは、アジア圏を中心に販売が堅調に推移
海外生産拠点を含めて増産
- 本体のミラーレスカメラ販売堅調により、当社のシャッターユニット、絞リユニットの販売も堅調に推移
- ドキュメントスキャナー製品はインド・中南米で金融機関向け商談が活発、米国では在庫調整が進み販売が増加。一方、欧州地域は販売が伸び悩む
- 販売数量増加・販売価格上昇により営業利益は増加したが、円高による為替影響、部材・人件費の高騰によるコストアップ要因あり
- 防衛省から受注した実証衛星の製造・試験は準備が進行中

4

2025年第1四半期の当社を取り巻く市場環境は個人消費や設備投資を中心に堅調な回復が見られました。

一方、米国関税等の政策リスク、地政学リスクの拡大、中国経済の減速懸念の継続等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

当社のコンポーネントセグメントにおきましては、レーザープリンターの部品・ユニットはアジア圏を中心に販売が堅調に推移したことにより、海外生産拠点を含めて増産となりました。カメラ本体の販売はミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました結果、当社が取扱うシャッターユニット、絞リユニットの販売も堅調に推移しました。

電子情報機器関連におきましては、ドキュメントスキャナー製品はインド・中南米で金融機関向け商談が活発に行われたこと、及び米国での在庫調整が進んだことにより販売が増加しました。一方、欧州地域は仕掛商談が少なく販売が減少となりました。

全体としては販売数量増加、販売価格上昇により営業利益は増加となりましたが、円高による為替影響、部材、人件費の高騰によるコストアップ要因もありました。

また、2024年に防衛省との間において、宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結しており、現在、その開発等を進めています。

業績ダイジェスト

Canon CANON ELECTRONICS INC.

	24年1Q 実績	25年1Q 実績	(単位：百万円、%) 差 異	
			増減額	増減率
売上高	22,450	24,278	1,828	8.1%
売上総利益 (売上総利益率)	4,486 (20.0%)	4,757 (19.6%)	271	6.0%
販管費	2,273	2,357	84	3.7%
営業利益 (営業利益率)	2,213 (9.9%)	2,399 (9.9%)	186	8.4%
経常利益 (経常利益率)	2,064 (9.2%)	2,043 (8.4%)	-21	-1.0%
税引前利益	2,497	2,096	-401	-16.1%
純利益 (純利益率)	1,951 (8.7%)	1,579 (6.5%)	-372	-19.1%

5

第1四半期は、売上高が対前年8.1%増の242億78百万円、営業利益は8.4%増の23億99百万円、純利益は19.1%減の15億79百万円となりました。

売上高につきましては、コンポーネントセグメント、電子情報機器セグメント、その他セグメントそれぞれ増収となりました。

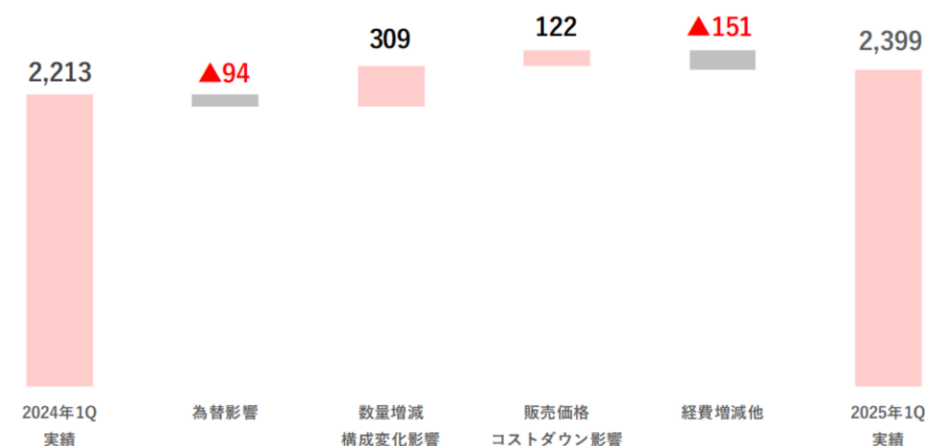
これらの結果、売上及び営業利益につきまして前年を上回る数字となりました。

なお、営業利益以下の主な減少要因は円高推移による為替差損、持分法適用会社のスペースワン株式会社の持分法投資損失計上によるものです。

また、2024年第1四半期はスペースワン株式会社の増資により、特別利益として持分変動利益が4億2百万円発生しておりました。

営業利益分析

(単位：百万円)



- 利益増加要因：レーザープリンター部品、カメラ部品を中心に販売数量が増加
物価上昇による売価見直しによる増加
- 利益減少要因：円高によるマイナスの為替影響、人件費等の経費増加

営業利益は2024年第1四半期の22億13百万円に対して、2025年第1四半期は8.4%増の23億99百万円となりました。

為替影響につきましては、2025年第1四半期は円高に推移し、マイナスの利益影響となりました。

レーザープリンターの部品・ユニットはアジア圏を中心に販売が伸びたほか、ミラーレスカメラの堅調な販売により当社のカメラ部品販売も増加し、数量・構成影響はプラスとなりました。また、物価高騰に合わせて販売価格見直し等の対応を行いました。

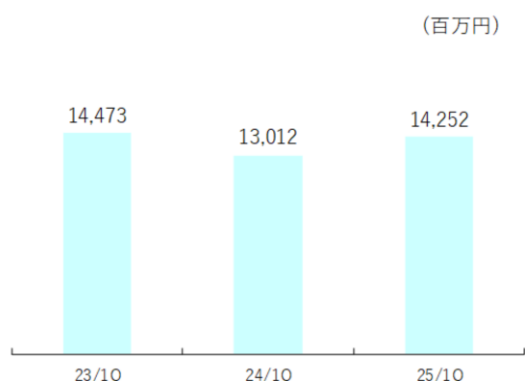
一方で部材の高騰によるコストアップ、人件費増加による経費影響のマイナスが発生しました。

セグメント別PL

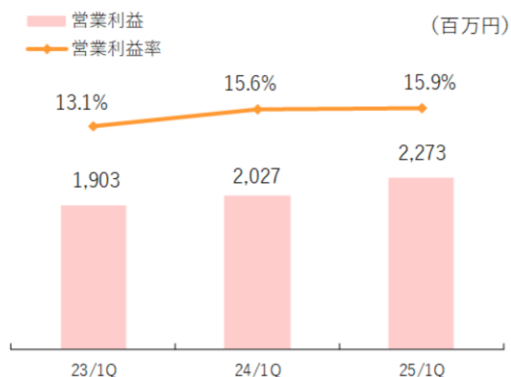
		24年1Q	25年1Q	(単位：百万円、%)	
		実績	実績	差異	
				増減額	増減率
コンポーネント	売上高	13,012	14,252	1,240	9.5%
	営業利益	2,027	2,273	246	12.1%
	(営業利益率)	(15.6%)	(15.9%)		
電子情報機器	売上高	6,559	6,997	438	6.7%
	営業利益	383	330	-53	-13.8%
	(営業利益率)	(5.8%)	(4.7%)		
その他	売上高	2,878	3,028	150	5.2%
	営業利益	291	258	-33	-11.3%
	(営業利益率)	(10.1%)	(8.5%)		
連結消去	営業利益	-488	-463	25	-5.1%
連結合計	売上高	22,450	24,278	1,828	8.1%
	営業利益	2,213	2,399	186	8.4%
	(営業利益率)	(9.9%)	(9.9%)		

2025年第1四半期のセグメント別PLは、コンポーネントセグメントで売上高142億52百万円、営業利益22億73百万円、電子情報機器セグメントで売上高69億97百万円、営業利益3億30百万円、その他セグメントで売上高30億28百万円、営業利益2億58百万円となりました。

売上高



営業利益



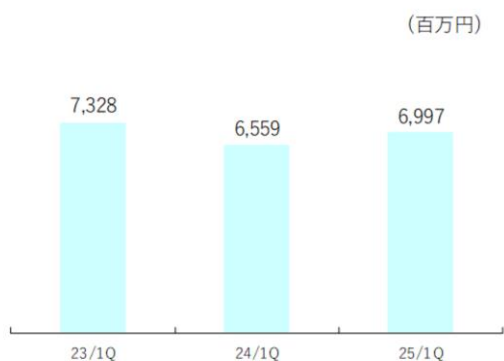
- 売上高：前年同期比＋9.5％、レーザープリンター部品・ユニットはアジア圏を中心に需要が増加、ミラーレスカメラ本体好調によりカメラ部品増産
- 営業利益：前期比＋8.1％、為替影響による輸入部品高騰、人件費増加の影響を受けたが、販売数量増加、売価見直しにより利益増加

レーザープリンターの部品・ユニットはアジア圏を中心に販売が伸びたほか、ミラーレスカメラの堅調な販売により当社のシャッター・絞りユニット等のカメラ部品販売も増加し、増収・増益となりました。

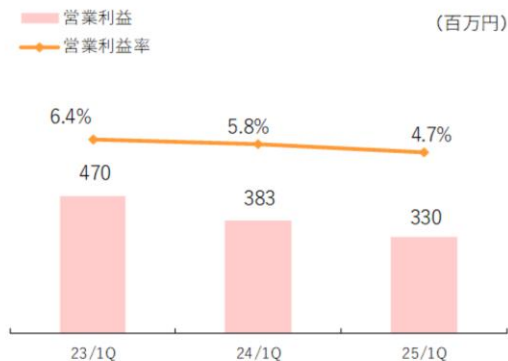
これらの結果、コンポーネントセグメントの売上高は前期比9.5％増の142億52百万円となりました。

営業利益につきましては、為替による輸入部品高騰の影響や部材コスト・人件費増加の影響を受けましたが、販売数量増加及び販売価格見直しにより、営業利益率は前期より0.3ポイント増加し、営業利益額は前期比12.1％増の22億73百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+ 6.7%、A4原稿サイズのLBP販売が堅調に推移
ドキュメントスキャナーは北米で在庫調整が進んだ他、インド・中南米で金融機関向け商談が好調
- 営業利益：前期比▲13.6%、為替影響、部材高騰、人件費増加によるコストアップ、ドキュメントスキャナー販売構成変動により利益減少

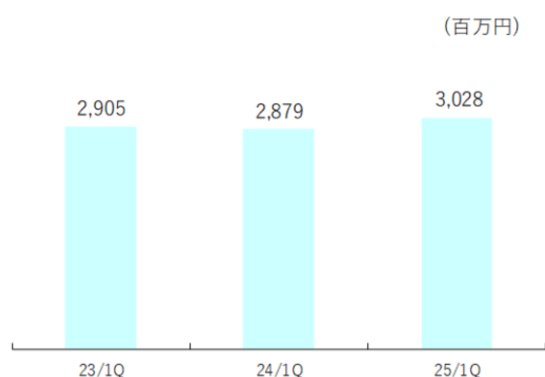
ドキュメントスキャナー関係は北米で在庫調整が進み、販売が堅調に推移したほか、インド・中南米におきまして金融機関向けの商談が好調に進み、販売が増加しました。一方で、欧州地域は仕掛商談が少なく販売が減少となりました。

またレーザープリンター関係はA4原稿サイズの本体製品を中心として生産及び販売が拡大し、前期と比べて増収となりました。

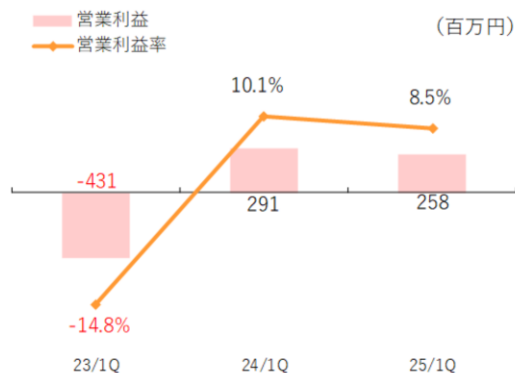
これらの結果、電子情報機器セグメントの売上高は前期比6.7%増の69億97百万円となりました。

営業利益につきまして、売上は増加しましたが、部材高騰及び人件費増加によるコストアップ、輸出の割合が高いセグメントのため為替も影響し、営業利益が減少しました。また、ドキュメントスキャナーの販売構成変動も営業利益減少要因となりました。これらの結果、営業利益率が前期より1.1ポイント減少し、営業利益は3億30百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+5.2%、システム開発需要は高いものの、人材不足等により減収。一方、歯科用ミリングマシンは堅調に売上を伸ばし、生産装置関係の受注増加もあり全体として増収
- 営業利益：前期比▲11.2%、人件費増加等によるコストアップ、システム開発関連の減収により利益減少

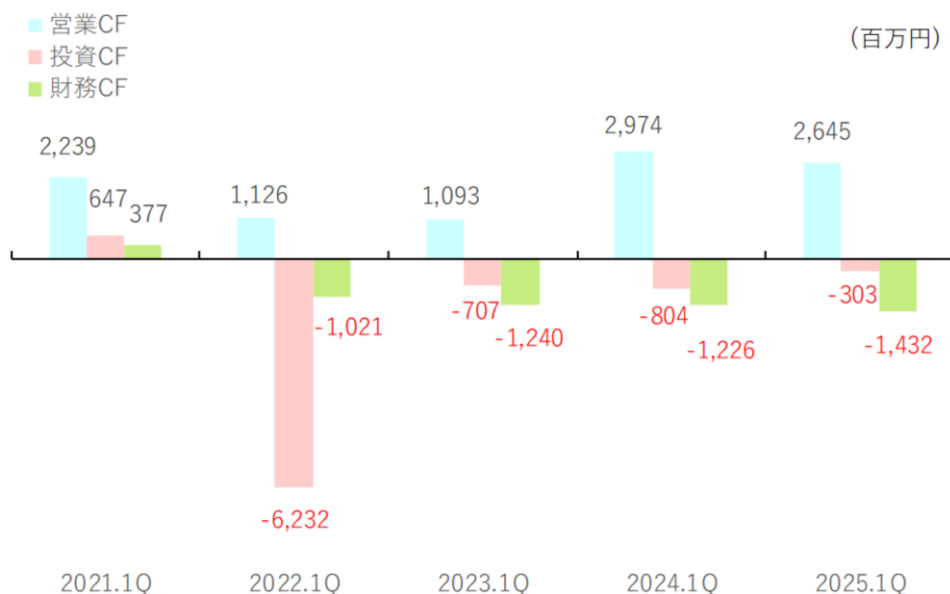
情報システム関係で各企業のITシステム投資への底堅い需要は前期から継続しており、金融機関向け情報系システムや顧客管理システム等の販売を積極的に進めましたが、人材不足等の要因で減収となりました。一方、歯科用ミリングマシンは2024年2月に湿式加工専用のMD-500Wをシリーズに加え、販売台数が増加しました。

これらの結果、その他セグメントの売上高は前期比5.2%増の30億28百万円となりました。

営業利益につきましては、人件費増加等によるコストアップ、比較的利益率の高いシステム開発関連の減収が影響し、営業利益率が前期より1.6ポイント減少し、営業利益は2億58百万円となりました。

キャッシュフロー

- 成長投資、株主還元を行いつつ、それを上回る営業CFの確保を目指す



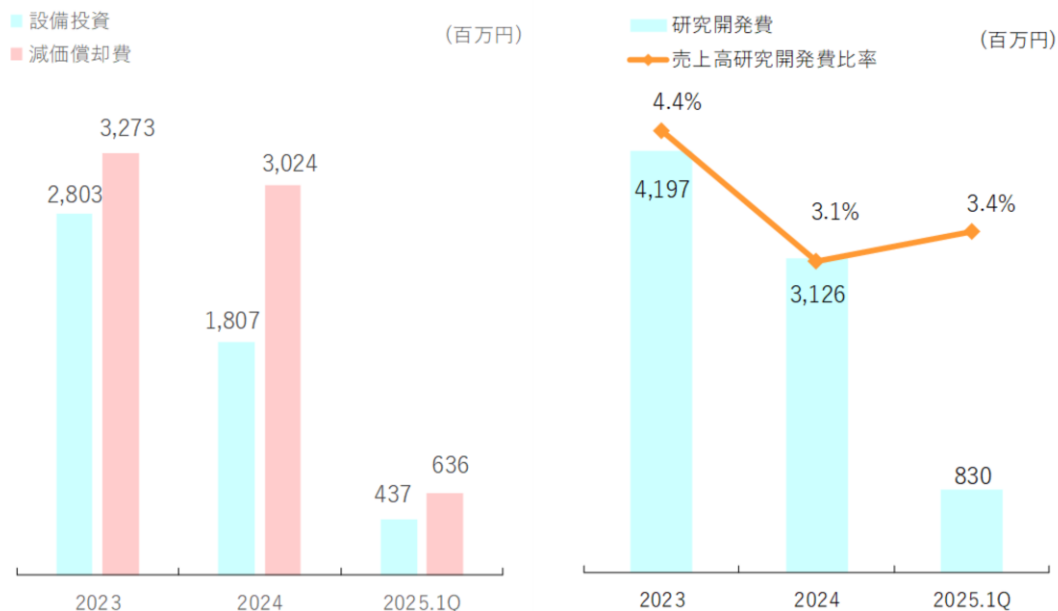
2025年第1四半期の営業キャッシュフローは当期利益が増加したこと、及び生産高増加による仕入債務増加等の要因により26億45百万円の収入となりました。

投資キャッシュフローは主に固定資産の取得・売却により3億3百万円の支出となりました。

財務キャッシュフローは主に配当による支出となります。

2025年以降も成長投資を積極的行い、それを上回る利益の確保、在庫削減によってフリーキャッシュフローの増加を目指します。

- 新製品・新規ビジネスの立ち上げ・衛星関連事業及び生産性向上のための設備投資、研究開発活動を積極的に行う



■設備投資

2024年以降は新製品に向けての機械装置・型への設備投資、既存の生産ライン設備の改善への投資が行われています。

引き続き、新製品・新規ビジネスの立ち上げや生産性向上のための設備投資を積極的に行います。

■研究開発費

2024年以降は、主にキヤノン電子の宇宙関連開発費、新製品・新規技術の研究費用となります。

また防衛省との製造・試験契約がスタートしたことにより研究開発活動から生産活動へ徐々に推移していることが研究開発費減少の要因となります。

今後も衛星関係の受注を増やすために、さらなる研究開発を推進するとともに、既存事業の新製品開発にも積極的に研究開発投資を行います。

2 0 2 5 年見通し

業績予想

Canon CANON ELECTRONICS INC.

	24年年間 実績	25年年間 予想	(単位：百万円、%) 差 異	
			増減額	増減率
売上高	100,656	105,000	4,344	4.3%
売上総利益 (売上総利益率)	20,343 (20.2%)	21,000 (20.0%)	657	3.2%
販管費	9,945	10,000	55	0.6%
営業利益 (営業利益率)	10,397 (10.3%)	11,000 (10.5%)	603	5.8%
経常利益 (経常利益率)	9,877 (9.8%)	10,500 (10.0%)	623	6.3%
税引前利益	10,130	10,500	370	3.7%
純利益 (純利益率)	7,655 (7.6%)	7,800 (7.4%)	145	1.9%

14

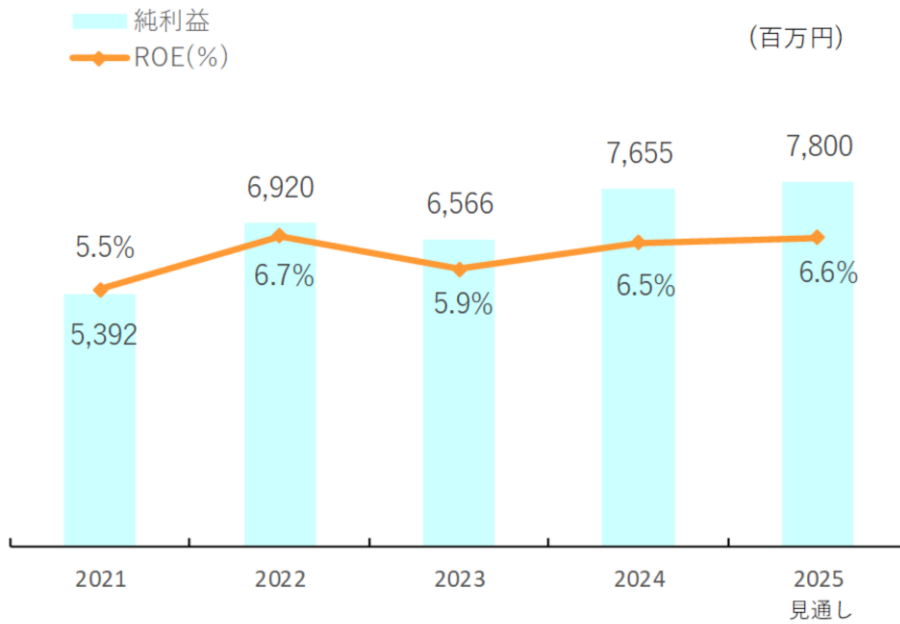
世界経済につきましては、地政学的なリスクや米国関税政策の不確実性の高まりなど、目先は不透明な状況が続いており、各国経済は成長率が一時的に鈍化することを見込んでおります。国内経済につきましては賃上げ等を背景に消費を中心とした回復が考えられますが、投資において対中国関税引き上げが重しとなり、全体では緩やかな回復になると予想しています。

当社におきましては、2024年に在庫調整で苦戦したカメラ部品の回復、LBP本体生産の受託増加、外部EMS製品の取込、及び金融機関向け情報系システム・顧客管理システムの積極的な受注により増収増益を図り、2025年の業績予想は、売上高1,050億円、営業利益110億円、純利益78億円としました。

なお、為替レートは1 USD = 142.00円、1 EUR = 160.00円を前提としています。

ROE

- ROE 8 %以上を目標として、さらなる利益拡大・資産効率の改善に取り組む

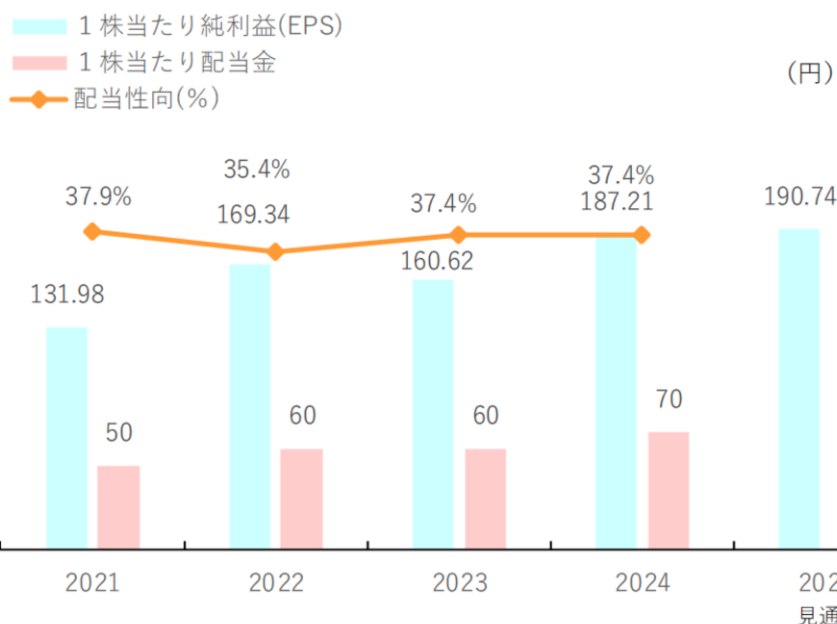


ROEにつきましては、純利益が増加したことにより、2025年は前期から0.1ポイントアップの6.6%となる見通しです。また、想定資本コストの5%~6%を上回る想定となります。

引き続き株主の期待に応えられるよう、目標であるROE8%以上の実現を目指して、さらなる利益の拡大と資産効率の改善に取り組んでいきます。

EPS／配当金／配当性向

- 将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針とする



※ 2025年3月末時点において、1株当たり配当金及び配当性向は未定です。

2025年の1株当たり当期純利益は前期より3円53銭増加し、190円74銭となる見通しです。

配当金につきましては、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針としています。

2025年12月期は現時点で未定となりますが、上記基本方針を総合的に勘案し検討いたします。